

# 令和4年8月補正予算の概要（一般会計）

財務部

## 1 補正予算編成方針

8月補正予算は、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を踏まえ、今後の原油価格や物価高騰等によって、既にコロナ禍で経済的に厳しい環境に置かれた市民・事業者を支援するため、各担当部等から各業界・市民団体等の実情を丁寧に聞き取り、これに基づき本市の判断で取り組む対策を追加するものです。

## 2 補正予算のポイント

### ○ コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」

#### (A) 生活に係る支援(646,820千円)

市の要請を受けて上下水道局が実施する水道基本料金の免除に対する助成や、学校等の給食の食材価格高騰分への負担などに要する経費を計上した。

#### (B) 事業者への支援(157,910千円)

一般貨物自動車運送事業者等、施設園芸農家、一般公衆浴場などを対象に給付金の支給などに要する経費を計上した。

※上下水道局への助成は、「(A)生活に係る支援」と「(B)事業者への支援」のいずれにも分類できるが、便宜上「(A)生活に係る支援」で整理している（「3 補正項目と財源内訳」においても同様）。

## 3 補正項目と財源内訳

歳入歳出予算の補正

(単位:千円)

項目	予算額	財源内訳			
		国	臨時交付金	その他	一般財源
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」	804,730	0	804,730	0	0
(A) 生活に係る支援	646,820	0	646,820	0	0
(B) 事業者への支援	157,910	0	157,910	0	0

## 4 補正項目の事業費と事業内容

(単位:千円)

区分・事業名・事業内容	事業費	財源内訳			
		国	臨時交付金	その他	一般財源
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」	804,730	0	804,730	0	0
(A) 生活に係る支援	646,820	0	646,820	0	0
① 私立保育所等運営助成事業, 公立保育所管理運営事業	9,720		9,720		
食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供できるようにするため、私立保育所等へ給食に係る食材価格高騰分について助成するとともに、公立保育所の給食食材費を増額					
② 小・中学校給食運営事業, 共同給食管理運営事業	16,600		16,600		
食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供するため、学校給食に係る食材価格高騰分について負担					
③ 水道事業補助金(610,000千円), 市民生活支援事業(10,500千円)	620,500		620,500		
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く市民や市内事業者に対して、市の要請を受けて上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者への給付金の支給					
(B) 事業者への支援 ※本区分の計は【再掲】の金額を含んでいない。	157,910	0	157,910	0	0
① 公衆浴場維持支援事業	8,760		8,760		
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く一般公衆浴場への燃料価格高騰分に係る給付金の支給					
② 産地育成・産地消推進事業	10,400		10,400		
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く施設園芸農家への燃料価格高騰分に係る給付金の支給					
③ 中小企業等振興事業 (一般貨物自動車運送事業者等支援事業)	130,000		130,000		
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く一般貨物自動車運送事業者等への給付金の支給					
④ 中小企業等振興事業 (小規模事業者持続化補助金支援事業)	8,750		8,750		
生産性向上や販路拡大等に取り組む小規模事業者を支援するため、国が実施する小規模事業者持続化補助金への追加支援					
【再掲】水道事業補助金(610,000千円), 市民生活支援事業(10,500千円)	(620,500)		(620,500)		
原油価格高騰などにより厳しい状況が続く市民や市内事業者に対して、市の要請を受けて上下水道局が実施する水道基本料金(4ヶ月分)の免除に対する助成及び未給水地区や上水道未利用の世帯・事業者への給付金の支給					
合計	804,730	0	804,730	0	0

## 5 款別内訳表

(単位:千円)

区 分		現計予算額	補正額	累計額
歳 入	市税	29,229,407		29,229,407
	地方譲与税	572,525		572,525
	利子割交付金	33,351		33,351
	配当割交付金	131,573		131,573
	株式等譲渡所得割交付金	177,658		177,658
	法人事業税交付金	455,155		455,155
	地方消費税交付金	4,853,726		4,853,726
	ゴルフ場利用税交付金	23,829		23,829
	環境性能割交付金	84,711		84,711
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	133,081		133,081
	地方特例交付金	245,554		245,554
	地方交付税	23,000,000		23,000,000
	交通安全対策特別交付金	24,000		24,000
	分担金及び負担金	379,949		379,949
	使用料及び手数料	2,249,623		2,249,623
	国庫支出金	18,218,272	804,730	19,023,002
	県支出金	6,656,556		6,656,556
	財産収入	1,181,077		1,181,077
	寄附金	435,480		435,480
	繰入金	651,231		651,231
繰越金	139,800		139,800	
諸収入	5,575,775		5,575,775	
市債	8,240,900		8,240,900	
<b>歳入合計</b>		<b>102,693,233</b>	<b>804,730</b>	<b>103,497,963</b>
歳 出	議会費	568,683		568,683
	総務費	8,605,404	10,500	8,615,904
	民生費	39,016,560	9,720	39,026,280
	衛生費	8,905,088	8,760	8,913,848
	労働費	582,262		582,262
	農林水産業費	2,140,322	10,400	2,150,722
	商工費	5,984,310	138,750	6,123,060
	土木費	9,724,133		9,724,133
	消防費	3,535,361		3,535,361
	教育費	9,133,665	16,600	9,150,265
	災害復旧費	516,900		516,900
	公債費	12,005,748		12,005,748
	諸支出金	1,874,797	610,000	2,484,797
	予備費	100,000		100,000
<b>歳出合計</b>		<b>102,693,233</b>	<b>804,730</b>	<b>103,497,963</b>